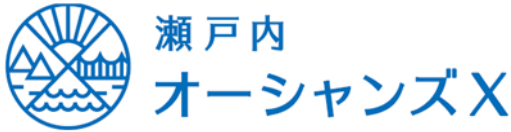


瀬戸内オーシャンズX連携協力協定の締結

本県をはじめ、岡山県、広島県及び香川県の瀬戸内4県は、海から大きな恩恵を受けており、海洋ごみ問題は看過できない問題であるとの共通認識の下、令和2年12月25日に知事が調印式に出席して、日本財団との間で「海洋ごみ対策に係る連携・協力に関する協定」を締結しました。

同協定に基づき令和3年2月10日に設立した「瀬戸内オーシャンズX推進協議会」では、海ごみゼロを目指し、シンポジウムの開催や、県境を越えた河川や海底のごみの調査研究等を行うこととしており、今後も瀬戸内海の環境保全に向け、関係自治体等と連携して、県境を越えた広域的な海洋ごみ対策を一層加速していくこととしています。



閉鎖性海域である瀬戸内の沿岸4県を4つの端部を持つ「X」になぞらえ、Oceans Xのアルファベット「O」と「X」を図案化したフレームに、瀬戸内の「穏やかな気候」「海」「島」「橋」をイメージしています。



【事業概要】

- 事業名：瀬戸内オーシャンズX
- 実施期間：5年間（令和2年度から令和6年度） ※事業開始：令和2年12月25日
- 事業規模：約15億円（経費は全て日本財団負担、各県に助成金等の直接配分はなし。）
- 事業目標：限りなく、「海ごみゼロ」を目指していく
ごみの流入量70%減、回収量10%以上増の達成を目指す
（ごみの流入量4,200 t/年⇒1,260 t/年、回収量1,400 t/年⇒1,540 t/年）

○事業内容：

- 1 調査研究
 - ・陸域から河川へのごみ流出メカニズム、発生源大規模調査
 - ・海底ごみ底曳き網回収、観測調査
- 2 企業・地域の連携
 - ・4県における企業の海洋ごみ対策の実態把握
 - ・瀬戸内プラスチックバリューチェーンモデル構築
 - ・海洋ごみ対策企業・団体支援プロジェクト
- 3 啓発・教育・行動
 - ・4県連動した啓発活動の実施
 - ・海洋環境デザイン教育プロジェクト
 - ・市民参加型調査（シチズンサイエンス）
- 4 政策形成
 - ・上記1～3の連携事業から見てきた事柄を集約・検討し、ガイドラインを作成



吉田仮設浄水場・三間仮設浄水場の完成

平成30年7月豪雨災害では、県内各所で、土砂の流入や冠水などにより、県民生活に欠くことができない水道施設が被災した結果、多くの地域で断水が発生し、その影響は、最大で12市町、31,068戸、63,856人に及びました。

断水については、広島県尾道市から給水を受けている上島町をはじめ、宇和島市、大洲市、西予市の4市町が大規模で長期化しましたが、特に宇和島市吉田地域では、吉田浄水場が壊滅的被害を受け、周辺山間部からの土砂崩れが続く可能性があったことから、現地での復旧や再建は困難と判断され、現施設に代わる新たな浄水施設を、吉田・三間地域にそれぞれ設置することになりました。

県内はもとより全国各地から多大な支援を受けて浄水施設は完成し、三間仮設浄水場（宇和島市三間町黒井地1542）では令和2年9月1日から、吉田仮設浄水場（宇和島市吉田町立間1番耕地1699-1）では同年10月26日から、応急施設からの給水に代わり、より安心して安全な水道用水の安定供給が開始されました。

●被災状況＜宇和島市水道局調べ＞

①断水（最大時：平成30年7月7日（土）18時）

吉田地域：4,210戸、9,867人

三間地域：2,358戸、5,450人

②水道管の被害

吉田地域：154箇所（送水管4、配水管70、給水管80）

三間地域：13箇所（導水管1、送水管1、配水管5、給水管6）

※応急修繕・災害復旧工事の合計件数のため重複がある。

◇吉田仮設浄水場



工事費（災害復旧事業分）1,114,800千円
浄水処理水量（日最大）3,600 m³/日

◇三間仮設浄水場



工事費（災害復旧事業分）1,730,000千円
浄水処理水量（日最大）2,200 m³/日

写真提供：宇和島市水道局

知事の燃料電池自動車の試乗

水素は、水から生まれ水に還り、利用段階で二酸化炭素を排出しないため、地球温暖化対策の切り札とされているところ、水素をエネルギーに走る車として県内で初めて車両登録された燃料電池自動車「MIRAI」が、令和3年3月23日、県庁でお披露目されました。中村知事自らがハンドルを握り、環境配慮はもとより、圧倒的な静けさ、ガソリン車と遜色ないパワーや走行性能の高さを体感しました。

また、同車は、空気中のPM2.5などの有害物質をフィルターで除去するシステムを備えているほか、わずか3分間の燃料補給で700キロメートルもの距離を走行することが可能となっています。

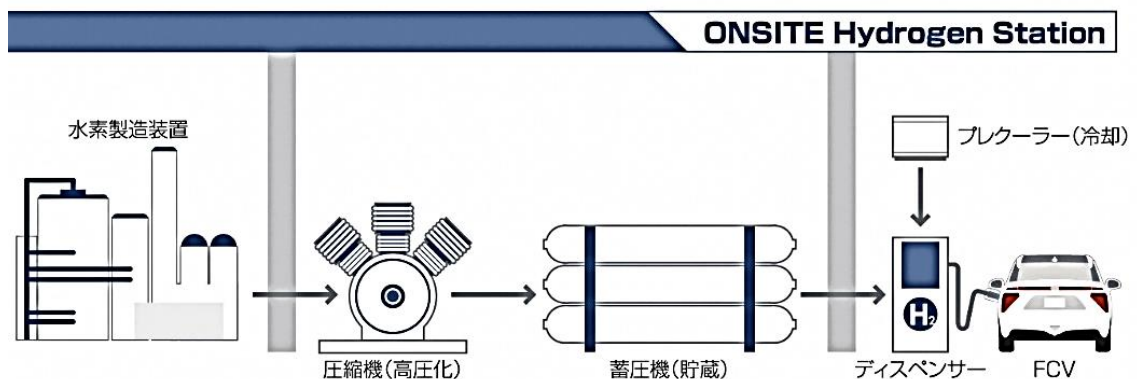
試乗後、知事は「この車の名前のおり未来の車だと思いますが、既に手の届く存在になっていると実感しました。今後は、水素燃料を充填する水素ステーションが増加すれば、燃料電池自動車の普及に近づくのではないかと発言しました。

県では、令和3年4月から水素ステーションの設置に係る補助制度を立ち上げるとともに、燃料電池自動車をイベント等で活用することにより県民意識の醸成を図るほか、国に対し水素ステーションの整備・運営に対する財政支援や規制緩和を強く要望したところであり、水素エネルギーの導入促進の取組みを進めています。

◇試乗の様子



◇水素ステーションのイメージ図 (JHyMホームページより引用)



半世紀ぶりのニホンカモシカの県内確認

国特別天然記念物のニホンカモシカは、ウシ科に属する日本固有種で「氷河期からの生き残り」とされ、西日本では個体数が減少傾向にあり、四国では、徳島・高知両県で約300頭から700頭が生息していると推定されていますが、県内では50年以上確実な生息情報が得られていなかったため、現行の2014年版愛媛県レッドデータブックでは、「県内絶滅」に位置付けられていました。

このような中、令和2年6月に新居浜市（別子山）の県道を走るニホンカモシカの姿が動画撮影されるなど有力な目撃情報が相次いで寄せられたことから「えひめの生物多様性保全推進委員会」など専門家によって検討協議され、県内での定着（生息）の可能性が高いと判断されました。

県では、同委員会の意見等を踏まえ、令和3年2月に県「レッドリスト（絶滅危惧種リスト）2020」を改訂し、ニホンカモシカ（哺乳類）などを新たな知見により「絶滅」から「絶滅危惧種Ⅰ類」に分類を見直しました。

県では、ニホンカモシカは環境省レッドリストでも「絶滅のおそれのある地域個体群（四国地方のカモシカ）」に指定され、極めて貴重な種であることから、引き続き、遭遇の可能性が高い狩猟者等に対して情報提供と合わせて錯誤捕獲を防止するよう注意喚起を行っています。



資料提供(株)地図総合コンサルタント四国支店

【発見場所（位置図）】



えひめの環境の未来を考えるシンポジウムについて

「2050年脱炭素社会の実現」を長期目標として、令和2年2月に策定した「第三次えひめ環境基本計画」及び「愛媛県地球温暖化対策実行計画」の普及啓発をはじめ、気候変動適応の中核として令和2年4月に開所した県気候変動適応センターの周知や県民の意識啓発を図るため、「三浦保」愛基金を活用し、喫緊の重要課題である気候変動対策をテーマに、「えひめの環境の未来を考えるシンポジウム」を開催しました。

○開催日 令和2年10月3日（土）

○場 所 愛媛大学城北キャンパス 南加記念ホール
(web同時配信及びアーカイブ配信)

○参加者 104名

① 基調講演

- ・テーマ「将来どうなる??気候変動の影響」

講師：国立環境研究所 岡田 将誌 氏

- ・テーマ「逃げるは恥ではありません。まず逃げましょう」

講師：日本テレビお天気キャスター 木原 実 氏

- ・テーマ「気候変動と私たち」

講師：愛媛大学准教授 李 賢映 氏

② パネルディスカッション

- ・テーマ「私たちができる気候変動対策」

パネラー：基調講演の講師3名、県気候変動適応センター長 四宮 博人 氏

えひめの環境の未来を考えるシンポジウム
Ehime environment Thinking about the future Symposium

地球は先祖から受け継いでいるのではない
子どもたちから借りたものだ。
※アンソニー・ダーネン・ナッシュの言葉

日時 令和2年10月3日(土) 13:00~16:20 (開場12:30)

会場 愛媛大学城北キャンパス 南加記念ホール

参加無料
(先着120名様)
定員になり次第締め切りにさせていただきます。

基調講演①
将来どうなる??気候変動の影響
講師：岡田 将誌 氏

基調講演②
逃げるは恥ではありません。まず逃げましょう
講師：木原 実 氏

基調講演③
気候変動と私たち
講師：李 賢映 氏

パネルディスカッション テーマ「私たちができる気候変動対策」
パネラー：岡田 将誌 氏、木原 実 氏、李 賢映 氏、四宮 博人 氏、永野 彩子 氏

スケジュール
12:30~ 開場
13:00~ 主催者あいさつ
13:10~ 基調講演①
14:00~ 基調講演②
14:30~ 休憩
14:40~ 基調講演③
15:15~ パネルディスカッション
16:05~ 質疑応答
16:20~ 終了

申込方法
申込先：愛媛県ホームページ <https://www.jrtd.co.jp>
〒790-8510 松山県道 イベント推進課「えひめの環境の未来を考えるシンポジウム」係
TEL.099-915-8889 (10:00~19:00 土日祝日除く)
お問い合わせ：愛媛県庁環境政策推進課 環境計画課 TEL.099-912-2346 (9:00~17:15 土日祝日除く)

愛媛県庁環境政策推進課 環境計画課 TEL.099-912-2346



気候変動情報収集・分析事業

気候変動は、本県でも平成30年7月豪雨災害や熱中症の増大、農作物の品質低下など、県民生活や地域産業等の広範な分野に深刻な影響を及ぼしていることから、温室効果ガスの排出量を削減する緩和策と被害を回避・軽減する適応策を両輪とする地球温暖化対策の推進が喫緊の重要課題となっています。

このため、県地球温暖化対策実行計画に基づき、令和2年4月に適応策の推進拠点となる気候変動適応センターを設置するとともに、同センターを中心に、環境省や松山地方气象台、愛媛大学等で構成する気候変動適応協議会を立ち上げ、情報収集や分析、提供、適応策の検討のほか、市町への助言等に共同で取り組むこととしております。具体的には、県気候変動適応センターにおいて、県民や農林水産団体へのアンケートやヒアリング等を実施しました。

県民アンケートでは、7割以上が自然災害や熱中症の増加に不安を感じていることが明らかとなりました。また、令和2年度の最重要テーマの農林水産分野に係る団体への調査結果では、柑橘類の果皮障害や病害虫の発生、鳥獣被害や豪雨による林地等の崩壊、漁獲量減少や養殖魚の生育不良等の影響が指摘されたほか、現在の適応策として、暑さに強い品種の導入や小まめな施肥管理、養殖時期の変更等が挙げられています。

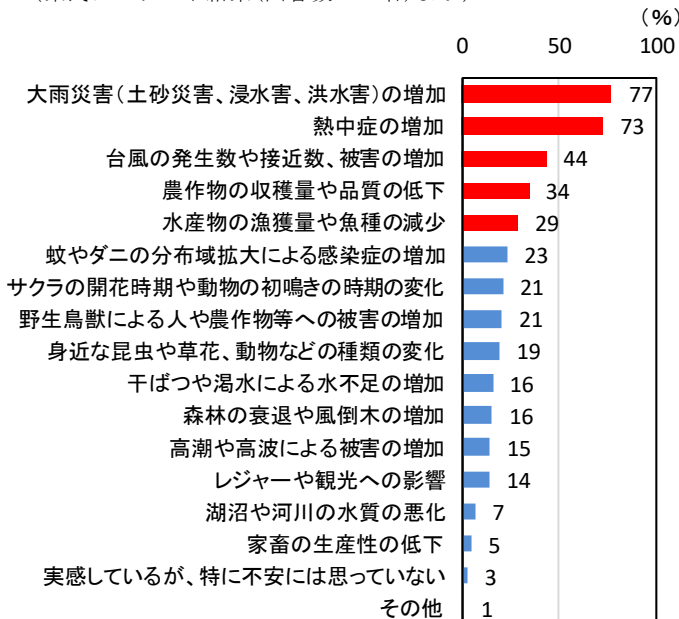
さらに、気候変動が様々な分野にもたらす影響や適応策への理解促進を図るため、えひめ気候変動適応セミナーを開催しました。

〇農林水産団体からの情報収集・分析結果の概要 (農林水産団体46団体からの情報収集結果より)

分野	主な気候変動の影響とその要因
農業	柑橘類の果皮障害(気温上昇・多雨)、米の白未熟粒(気温上昇・日照不足)、家畜の生産性低下(気温上昇・多湿)等
林業	山腹・林道の崩壊(豪雨・多雨)、鳥獣被害(シカの生息域の拡大)等
水産業	ノリの養殖至適期間の短縮(水温上昇)、マダイ養殖の有害赤潮(水温上昇)等

〇県民が実感したり不安に思ったりしている影響 〇えひめ気候変動適応セミナー

(県民アンケート結果(回答数776名)より)



えひめ気候変動適応セミナー

地球温暖化の進行に伴い、愛媛県においても、一昨年の西日本豪雨災害を始め、記録的な猛暑による熱中症の増加や農産物等の高温障害など、気候変動による被害が生じています。

このため、愛媛県では、気候変動の影響が避けられないこれからの時代に備えて、地域や自治体、企業が今後どのように「適応」していくべきかを考えるきっかけとして、気候変動に関する専門家を迎えたセミナーを開催します。

自治体や事業者の方、県民の皆様など幅広い方々の参加をお待ちしています。

※新型コロナウイルスの感染状況等により、開催の可否または実施方法等に変更が生じる場合があります。

日時
令和2年12月17日(木) 13:15-16:00 (12:45受付開始)

開催方法
Zoomによるオンライン開催
(参加申し込みいただいた方に詳細をご案内いたします。申込方法は裏面に参照してください。)

プログラム

- 12:45- 受付開始
- 13:15-13:20 開会あいさつ
- 13:20-13:35 国民参加による気候変動情報収集調査中間報告
- 13:35-14:20 講演1 | 今後の気候変動とその影響
気候変動が今後どの程度の時間スケールで起こるのか、緩和策と影響の関係や、良々の備えとしての適応の必要性などを紹介します。
国立環境研究所 気候変動適応センター長 向井 人史氏
- 14:30-15:15 講演2 | 気候変動による農業影響の評価と適応技術開発の現状
気候変動が日本の農業に及ぼす影響の評価、特産子種及び適応技術開発の現状について、農研機構の研究成果を中心に紹介します。
農業・食品産業技術総合研究機構 前 農業環境変動研究センター 気候変動対応研究領域長 宮田 明氏
- 15:20-16:00 講演3 | 気候変動と企業活動
気候変動の影響が今以上に顕在化することは避けられない状況の中、気候変動をもたらす企業活動への影響やESGフォック、取組事例について紹介します。
国際経営株式会社 SDGs/気候変動戦略研究所長 西川 統一氏

16:05 閉会

主催 愛媛県

本事業の一部は「環境省 令和2年度国民参加による気候変動情報収集・分析委託業務(愛媛県)」により実施しました。

EHIME COOL CHOICE AWARDの実施 (えひめ・クールチョイス・アワード)

2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向け、県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を一層進めていくため、地球温暖化対策につながる賢い選択「クールチョイス」の取組みについて、実践している取組みの写真と説明をSNSで募集しました。温暖化対策に資する取組みやアイデアが多く寄せられ、環境イベントで紹介するとともに、審査・県民投票により、受賞者を決定しました。

また、様々な取組みを生活の場で役立ててもらえるよう、受賞者に加え上位の取組みの投稿を集めた「えひめCOOL CHOICE カタログ2020」を作成しました。

事業実施概要

(1) 募集期間

令和2年6月1日(月)～令和2年8月31日(月)

(2) 実施結果

○応募総数：168件 ○投票数：471票



【愛媛3Rフェアでの県民投票の様子】



【EHIME COOL CHOICE AWARD チラシ】

(3) 各賞及び賞品

- 最優秀賞 1名 QUOカード30,000円分
- 優秀賞 3名 QUOカード10,000円分
- 佳作 6名 QUOカード3,000円分

(4) 普及啓発

- SNS上での取組みの投稿
- 愛媛の3Rフェアでの展示
- 「えひめCOOL CHOICE カタログ2020」の作成

【最優秀賞の取組みの投稿】



投稿者：kisura60

竹小舞に荒壁を塗っています。どちらもゼロエネルギー素材な上に夏は湿気を吸ってくれ、冬は加湿してくれます。工夫次第でエアコン無しで過ごせます。

#住宅#適応策

愛媛県食品ロス削減推進計画の策定

食品ロスの削減は、循環型社会や脱炭素社会の実現に向け社会全体で取り組むべき重要課題です。

県では、令和2年度に食品ロス実態調査を実施し、本県の食品ロス量は約5.1万トンで、その6割を直接廃棄や食べ残し等を要因とする家庭系が占め、事業系は食品製造業が最も量が多く、次いで小売業、外食産業となっており、未利用食品の有効活用や食べ残し防止、食品製造工程の改善等の必要性が浮き彫りになりました。

これらを踏まえ、令和3年3月に「愛媛県食品ロス削減推進計画」を策定し、2025年度までに食品ロス量の2020年度比で10%削減を目標に掲げ、各種施策を総合的かつ計画的に展開することとしています。

1 愛媛県家庭系食品ロス実態調査

環境省作成の手順書に基づき、ごみの開封による家庭系食品ロス実態調査を実施。

- (1) 調査対象 3市1町（東予：今治市、中予：伊予市及び松前町、南予：宇和島市）
- (2) 調査内容 可燃ごみのうち食品廃棄物の内訳（直接廃棄、食べ残し、調理くず）
- (3) 実施時期 令和2年9月21日（月）、28日（月）、29日（火）



2 愛媛県事業系食品ロス実態調査

農林水産省による食品リサイクル法に基づく食品廃棄物多量発生事業者定期報告等の調査に準じ、県内食品関連事業所に対しアンケート方式による事業系食品ロス実態調査を実施。

- (1) 調査対象 県内食品関連事業所（製造908、卸1,070、小売3,986、外食7,666、計13,630事業所）のうち4,000事業所を抽出
- (2) 調査内容 事業所における食品廃棄物発生量及び食品ロス発生量、再生利用等への取り組み
- (3) 実施時期 令和2年8月～9月

3 愛媛県における食品ロスの発生状況

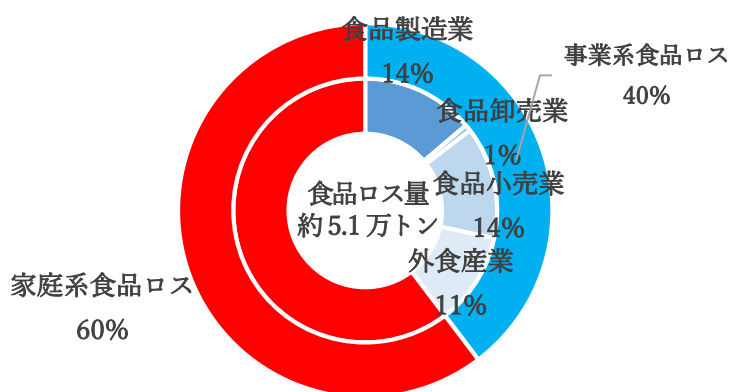
○食品ロス量は約5.1万トン（家庭系3.1万トン、事業系2.0万トン）、食品廃棄物に占める食品ロスの割合は26.4%と推計されました。

○本県における食品ロス量は、国における食品ロス量（約612万トン）の約0.8%を占める。

○県全体の食品ロス量である約5.1万トンを県民1人あたりに換算すると、1日約103g、年間約38kgの食品ロスが発生しています。

		食品廃棄物の年間発生量 (t)	食品廃棄物のうち可食部と考えられる量 (=食品ロス量) (t)	食品廃棄物に占める食品ロスの割合
愛媛県 (R2 推計)	家庭系	83,826	<u>30,932</u>	36.9%
	事業系	110,695	<u>20,342</u>	18.4%
	合計	194,521	<u>51,274</u>	<u>26.4%</u>
国 (H29 推計)	家庭系	7,830,000	2,840,000	36.3%
	事業系	17,670,000	3,280,000	18.6%
	合計	25,500,000	6,120,000	24.0%

※国の数値は、農林水産省「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢」(令和2年5月)を参照



県民1人あたりの食品ロス量

一日 約103g

年間 約38kg



4 愛媛県食品ロス削減推進計画

(1)目標

【推進目標】2025年度までに、2020年度比で食品ロス量の10%削減(5.1万トンから4.6万トンに削減)

【長期目標】2030年度までに、2000年度比で食品ロス量の半減以上(8.6万トンから4.3万トン以下に削減)

(2)計画期間

令和3年度～7年度(5か年計画)

(3)基本方針

- ①オール愛媛による食品ロス削減運動の展開
- ②教育及び消費者等への普及啓発
- ③食品関連事業者における食品ロス削減
- ④未利用食品等の有効活用
- ⑤食品廃棄物の飼料化・肥料化・バイオガス化等による適正な再生利用
- ⑥実態調査並びに情報の収集及び提供



愛媛県海洋プラスチックごみ総合調査

全国有数の海洋水産県である本県にとりまして、美しく豊かな海や海岸は、地域社会や漁業、観光等の産業を支える貴重な財産であり、環境悪化や機能低下を招く海洋プラスチックごみの削減や回収は喫緊の課題です。

県では、令和2年3月に策定した「えひめプラスチック資源循環戦略」に基づき、令和2年度、県内7地点におけるマイクロプラスチックを含む海洋プラスチックごみの種類や数量のほか、肱川を対象に河川から海域へのごみの流出状況等を調査し、効果的な削減策の実施につなげていくこととしています。

1 海洋プラスチックごみ実態把握調査

(1) 調査地点 県内7箇所（東予2箇所、中予2箇所、南予3箇所）

【漂着ごみ調査】

地域	調査地点	
東予	漂着1	大三島大見地区海岸（今治市）
	漂着2	河原津海岸（西条市）
中予	漂着3	新川海岸（松前町）
	漂着4	高野川海岸（伊予市）
南予	漂着5	伊方越鯛ノ浦（伊方町）
	漂着6	三浦半島下波大池地区海岸（宇和島市）
	漂着7	船越海岸（愛南町）

【漂流ごみ調査】

地域	調査海域	
東予	漂流1	斎灘（安芸灘）
	漂流2	燧灘
中予	漂流3	伊予灘北部
	漂流4	伊予灘南部
南予	漂流5	宇和海北部
	漂流6	宇和海中部
	漂流7	宇和海南部

(2) 漂着ごみ調査結果

ア 漂着ごみの量

- ・ ごみの量は、全調査地点とも「プラスチック」が最も多かったほか、南予では「発泡スチロール」の割合が高い。
- ・ 個数、重量、容積で分析したところ、南予3地点の平均が東中予の約2～5倍多い。

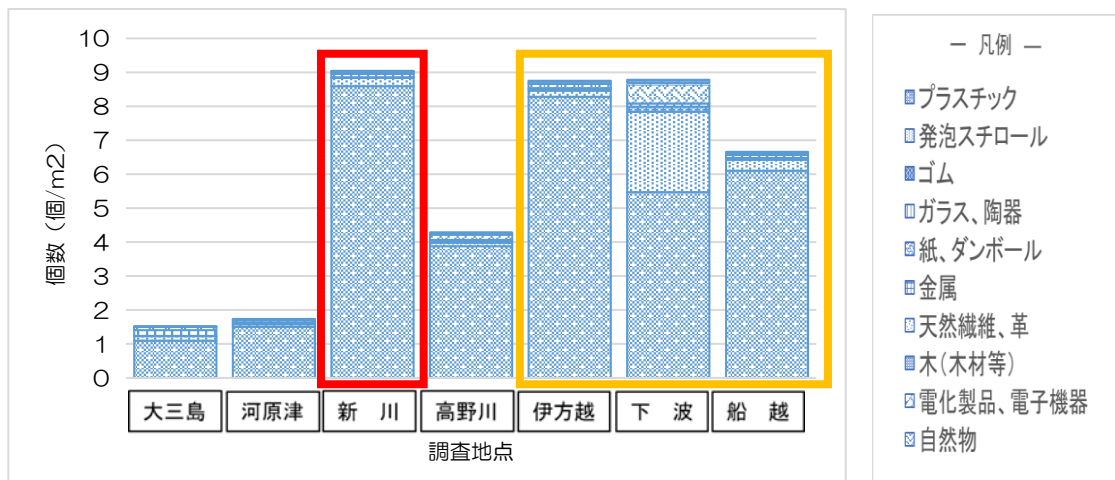


図1 漂着物（人工物）の単位面積あたりの個数

イ プラスチックの種類

- ・個数では、河原津海岸（西条市）を除く6地点で「漁具」の割合が最も高い。
- ・漁具については、ほとんどの地点で「カキ養殖資材」が最も多く確認されており、三浦半島下波（宇和島市）では「発泡スチロール破片」の割合が高い。
- ・重量別の内訳では、東予と南予で漁網やロープ類の割合も高い。

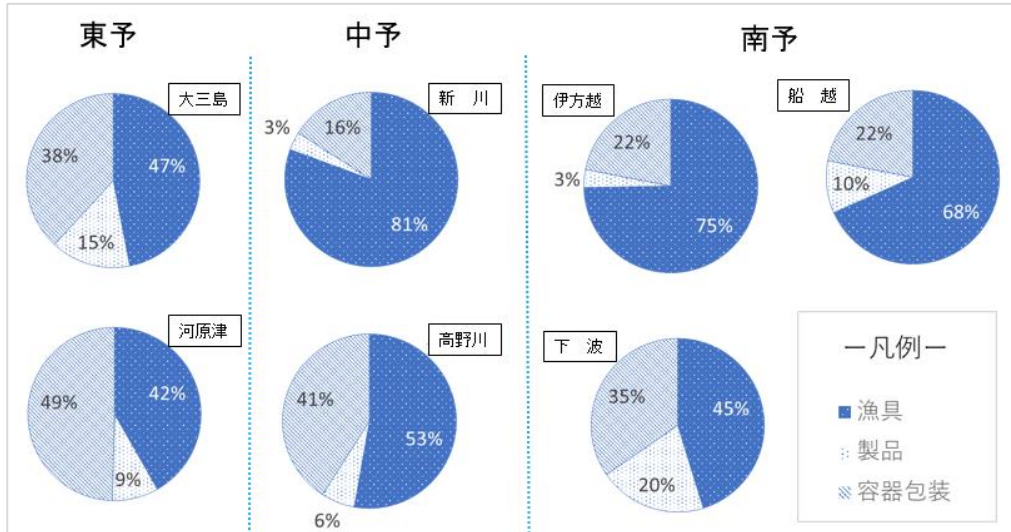


図2 漂着ごみの個数別プラ分類の割合

(3) 漂流ごみ調査結果

- ・人工物の個数は、燧灘が最も多く、次いで宇和海中部が多い。
- ・漁具の内訳では、安芸灘、宇和海中部において、「発泡スチロール」が最も多く、漁業経営体数と相関関係がある。

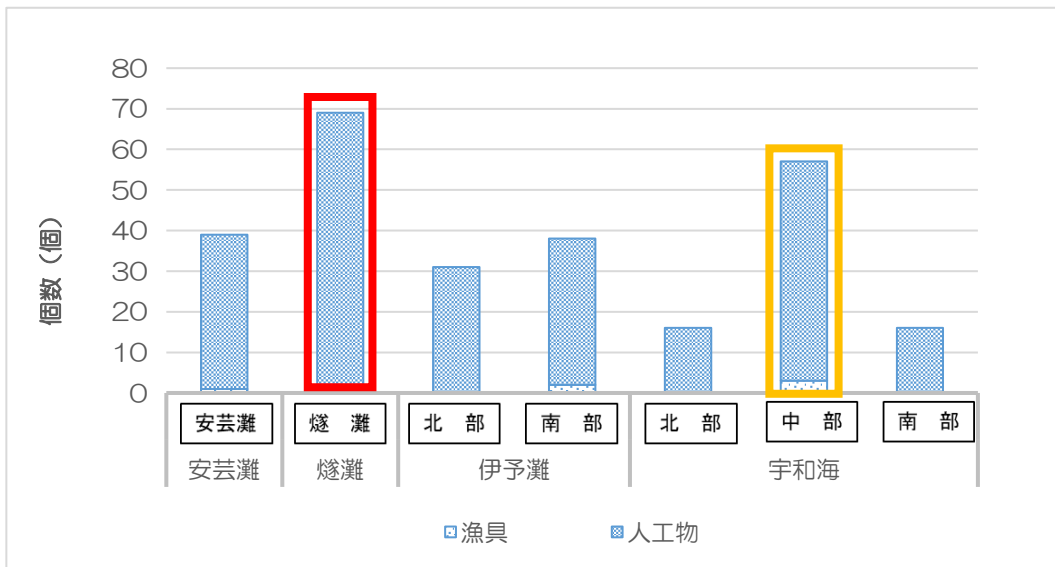


図3 漂着ごみの発見個数 (人工物)

(4) マイクロプラスチック調査結果

- ・海岸部では、南予の宇和海側は、他の5地点と比べ、約9倍である。
多かった材質は、ポリスチレン (発泡スチロール等) 及びポリエチレンテレフタレート (ペットボトル等) である。
- ・沿岸部では、燧灘と伊予灘南部の2地点が、他の5地点と比べ5倍以上多い。

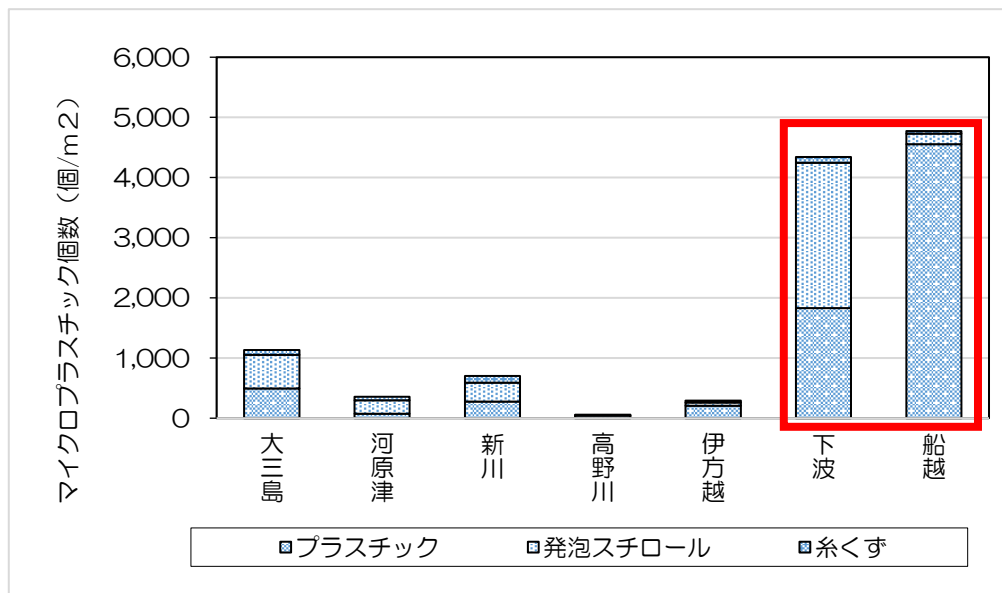


図4 海岸部の調査結果

2 プラスチックごみ漂流モニタリング調査

(1) 実施河川

肱川 (大洲市) 鹿野川ダム直下～肱川河口

(2) 調査結果

- ・模擬ごみが鹿野川ダムから河口までの流下に要する日数は、108～212日と推計される。
- ・模擬ごみは、継続して流下することは少なく、植生等に滞留し、ダムの放流や降雨による水量の増加等により再流下することが多い。



ごみ処理事業に係る新型コロナウイルス感染症対策

廃棄物処理事業は、「国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務」であり、感染症蔓延時においても、十分な感染拡大防止対策を講じつつ、廃棄物の収集運搬・処分手業を継続的かつ安定的に実施する必要があります。全国では、令和3年8月、東京都台東区において、職員計17人が新型コロナウイルスに感染し、不燃ごみの収集を休止する事例も発生しています。

県では、市町や事業者の新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、市町職員や委託業者を対象にごみ処理事業における感染症対策とBCPについて説明するセミナーを開催しました。

また、家庭や事業所等から出されるごみからのごみ収集作業従事者への感染を防ぐため、県民へ適正なごみ排出方法について啓発する動画やチラシを県HP等で公開するとともに、県内感染者数が急増した令和3年1月初旬にはテレビCMでの広報を行いました。

○新型コロナウイルス感染症発生時における事業継続計画（BCP）策定セミナー

- ・開催日 令和2年10月9日（金）
- ・開催場所 愛媛県民文化会館
- ・参加者 約120人（うち、Web参加約20人）
- ・講演内容
基調講演「一般廃棄物の適正処理と再資源化：新たな課題と展望～コロナ禍の影響を踏まえて～」
東北大学大学院教授 劉 庭秀
廃棄物処理事業における新型コロナウイルス対策ガイドライン
（一財）日本環境衛生センター 鈴木 弘幸
感染症発生時における事業継続計画 MS&ADインターリスク総研株 本間 基照

○感染症対策のためのごみ適正排出のすすめ動画

- ・「ごみの捨て方」についての動画（15秒CM）を、県HP、Facebook等に掲載。
- ・令和3年1月初旬（県内感染者数増大期）に、テレビ広告放送



自然公園の映像制作・発信事業

新型コロナ感染拡大の影響により、利用者が減少している自然公園の魅力をより多くの人に知ってもらい、コロナ収束後の利用者拡大につなげるため、県内を代表する自然公園である「瀬戸内海国立公園」、「足摺宇和海国立公園」、「石鎚国立公園」の魅力あふれる風景を空撮や水中ドローンを駆使して映像化したほか、本県で初めて自然公園をVR（バーチャルリアリティ）により疑似体験できる動画も制作し、インターネットで配信しています。

これらの動画は、YouTubeで国内外10万回以上視聴されているほか、県内主要金融機関の全支店、県立中央病院のロビーでも放映され、大変好評をいただいています。また、VR動画は、視聴者がその場で自然公園でのキャニオニングやシーウォーカー等のアクティビティを疑似体験できるため、イベント等ではその臨場感に驚きの声がかかるなど、自然公園の魅力を分かり易く伝えるものになっています。



(小学生県庁見学デーの様子)



自然公園の風景映像、VR動画はこちらから
楽しめます。

(VR動画は、VRゴーグルでの視聴を推奨します。)



特定外来生物研修会の実施

本県でも、物流の進展や人の往来などによって、外来種のうち人の生命・身体や、農作物に被害を及ぼすおそれのある生物であるセアカゴケグモ、アカカミアリといった「特定外来生物」の確認が各地で頻発しています。

令和2年7月には、松山港の輸入コンテナから約6千匹のアカカミアリが発見され、関係者や県・地元自治体が連携して早期に駆除しました。今後も、発見される外来生物種や発生頻度が更に高まることが懸念されており、発見場所も港湾や空港等の限られた場所だけでなく、私達の生活圏のどこで発見されても不思議ではなくなっています。

県では、こうした状況を踏まえ市町職員や運送・港湾関係者、農業者を対象に特定外来生物の発生要因や発見時の対応などを専門家から直接学ぶ研修会を、初めて令和2年9月から10月に東予・中予・南予で開催しました。

また、研修会の講義や配布資料を多くの方々に活用いただくため、県ホームページで研修動画を公開しており、県民総ぐるみで外来生物による生物多様性の危機に備える体制づくりを推進しています。

【愛媛県ホームページ：特定外来生物対策研修会】

<https://www.pref.ehime.jp/h15800/gairaikennshuu.html>



【特定外来生物研修会】



四国カルスト県立自然公園フォトコンテストの開催

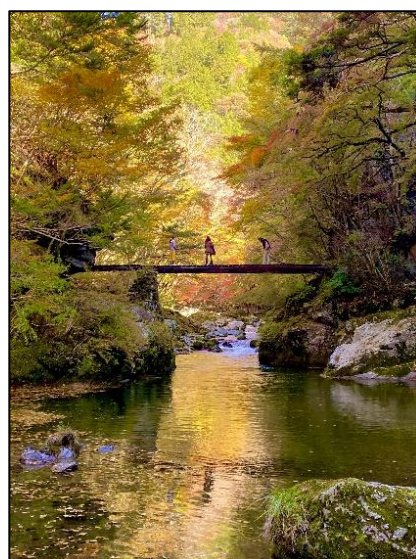
県立自然公園の優れた風景地とその魅力を再発見し、自然保護意識の醸成と、より多くの方々に訪れ、満喫してもらうため、「四国カルスト県立自然公園」を題材としたフォトコンテストを令和2年9月19日から11月30日に開催しました。

コンテストでは、応募のあった451作品の中から、大賞、優秀賞、奨励賞のほか県立自然公園賞など計10点が受賞作品に選ばれ、これらは県庁第一別館1階ロビーで展示したほか、今後も本県の県立自然公園の魅力を伝える啓発活動に活用することになっています。



大賞

撮影地：久万高原町古岩屋
(ニックネーム：小泉次郎さん)



優秀賞

撮影地：内子町小田深山溪谷
(ニックネーム：konishi0550さん)



奨励賞

撮影地：久万高原町四国カルスト
(ニックネーム：mokoton_tonさん)



県立自然公園賞

撮影地：内子町小田深山溪谷
(ニックネーム：guchibouさん)